

財務諸表 (単体)

平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）、平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

平成23年度、平成24年度の財務諸表については、会社法による有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

貸借対照表 (資産の部)		(単位 百万円)	
科 目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	
現金預け金	29,742	30,312	
現金	12,964	15,645	
預け金	16,777	14,667	
コールローン	20,000	20,000	
商品有価証券	64	228	
商品国債	33	74	
商品地方債	30	154	
金銭の信託	3,000	3,000	
有価証券	378,770	384,293	
国債	173,081	193,606	
地方債	48,651	45,395	
社債	101,125	89,073	
株式	4,933	6,365	
その他の証券	50,978	49,851	
貸出金	878,016	889,658	
割引手形	14,538	12,767	
手形貸付	39,795	34,724	
証書貸付	720,779	755,000	
当座貸越	102,901	87,166	
外国為替	3,915	4,158	
外国他店預け	2,386	2,674	
買入外国為替	1	—	
取立外国為替	1,527	1,484	
その他資産	3,819	2,976	
前払費用	26	33	
未収収益	1,537	1,625	
金融派生商品	2	—	
その他の資産	2,253	1,317	
有形固定資産	14,398	14,816	
建物	2,481	2,736	
土地	10,326	10,370	
リース資産	1,053	815	
建設仮勘定	32	409	
その他の有形固定資産	504	483	
無形固定資産	595	379	
ソフトウェア	354	211	
リース資産	175	103	
その他の無形固定資産	64	64	
繰延税金資産	4,274	1,174	
支払承諾見返	2,155	2,420	
貸倒引当金	△ 9,004	△ 7,802	
資産の部合計	1,329,747	1,345,617	

貸借対照表 (負債及び純資産の部)		(単位 百万円)	
科 目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	
預金	1,231,046	1,244,943	
当座預金	46,315	47,923	
普通預金	311,599	320,812	
貯蓄預金	8,643	8,152	
通知預金	44,743	43,579	
定期預金	784,559	793,164	
定期積金	28,897	25,016	
その他の預金	6,286	6,295	
コールマネー	903	1,127	
借入金	9,700	9,959	
借入金	9,700	9,959	
社債	8,000	3,000	
その他負債	5,863	5,751	
未払法人税等	449	723	
未払費用	1,096	985	
前受収益	461	427	
従業員預り金	75	72	
給付補填備金	35	16	
金融派生商品	—	1	
リース債務	1,323	990	
資産除去債務	118	119	
その他の負債	2,302	2,415	
賞与引当金	712	703	
役員賞与引当金	31	29	
退職給付引当金	4,931	4,339	
役員退職慰労引当金	195	178	
睡眠預金払戻損失引当金	211	200	
偶発損失引当金	315	265	
再評価に係る繰延税金負債	2,093	2,080	
支払承諾	2,155	2,420	
負債の部合計	1,266,159	1,275,000	
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	8,208	8,208	
資本準備金	8,208	8,208	
利益剰余金	39,689	40,802	
利益準備金	1,791	1,791	
その他利益剰余金	37,898	39,011	
固定資産圧縮積立金	—	4	
別途積立金	21,000	21,000	
繰越利益剰余金	16,898	18,007	
自己株式	△ 125	△ 126	
株主資本合計	57,772	58,884	
その他有価証券評価差額金	3,376	9,319	
土地再評価差額金	2,438	2,413	
評価・換算差額等合計	5,814	11,732	
純資産の部合計	63,587	70,617	
負債及び純資産の部合計	1,329,747	1,345,617	

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
	(平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	23,076	21,683
資金運用収益	20,061	18,843
貸出金利息	16,357	15,351
有価証券利息配当金	3,603	3,403
コールローン利息	33	26
預け金利息	6	5
その他の受入利息	61	55
役務取引等収益	1,868	1,922
受入為替手数料	747	740
その他の役務収益	1,121	1,182
その他業務収益	458	277
外国為替売買益	29	34
商品有価証券売却益	—	3
国債等債券売却益	429	200
国債等債券償還益	—	39
その他経常収益	687	639
償却債権取立益	389	270
株式等売却益	0	96
金銭の信託運用益	24	19
その他の経常収益	273	253
経常費用	20,455	19,060
資金調達費用	1,072	890
預金利息	812	666
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息	5	6
借入金利息	63	80
社債利息	163	117
その他の支払利息	28	19
役務取引等費用	1,465	1,458
支払為替手数料	146	144
その他の役務費用	1,318	1,314
その他業務費用	235	136
商品有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	—	104
国債等債券償還損	234	32
営業経費	14,645	14,281
その他経常費用	3,036	2,294
貸倒引当金繰入額	434	124
貸出金償却	2,003	1,523
株式等売却損	0	59
株式等償却	173	57
その他の経常費用	425	528
経常利益	2,621	2,622
特別利益	4	2
固定資産処分益	4	2
特別損失	82	68
固定資産処分損	48	5
減損損失	33	62
税引前当期純利益	2,544	2,556
法人税、住民税及び事業税	704	1,070
法人税等調整額	319	△ 99
法人税等合計	1,024	970
当期純利益	1,519	1,585

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書		(単位 百万円)	
	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
株主資本			
資本金			
当期首残高	10,000		10,000
当期変動額			
当期変動額合計	—		—
当期末残高	10,000		10,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	8,208		8,208
当期変動額			
当期変動額合計	—		—
当期末残高	8,208		8,208
資本剰余金合計			
当期首残高	8,208		8,208
当期変動額			
当期変動額合計	—		—
当期末残高	8,208		8,208
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	1,791		1,791
当期変動額			
当期変動額合計	—		—
当期末残高	1,791		1,791
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
当期首残高	—		—
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△	0
固定資産圧縮積立金の積立	—		4
当期変動額合計	—		4
当期末残高	—		4
別途積立金			
当期首残高	21,000		21,000
当期変動額			
当期変動額合計	—		—
当期末残高	21,000		21,000
繰越利益剰余金			
当期首残高	15,904		16,898
当期変動額			
剰余金の配当	△ 547	△	498
固定資産圧縮積立金の取崩	—		0
固定資産圧縮積立金の積立	—	△	4
当期純利益	1,519		1,585
土地再評価差額金の取崩	22		24
当期変動額合計	994		1,108
当期末残高	16,898		18,007
利益剰余金合計			
当期首残高	38,695		39,689
当期変動額			
剰余金の配当	△ 547	△	498
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	—		—
当期純利益	1,519		1,585
土地再評価差額金の取崩	22		24
当期変動額合計	994		1,112
当期末残高	39,689		40,802

	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
自己株式		
当期首残高	△ 125	△ 125
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 125	△ 126
株主資本合計		
当期首残高	56,779	57,772
当期変動額		
剰余金の配当	△ 547	△ 498
当期純利益	1,519	1,585
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	22	24
当期変動額合計	993	1,111
当期末残高	57,772	58,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	3,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,522	5,942
当期変動額合計	1,522	5,942
当期末残高	3,376	9,319
土地再評価差額金		
当期首残高	2,158	2,438
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 22	△ 24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	
当期変動額合計	280	△ 24
当期末残高	2,438	2,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,011	5,814
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 22	△ 24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,825	5,942
当期変動額合計	1,803	5,917
当期末残高	5,814	11,732
純資産合計		
当期首残高	60,791	63,587
当期変動額		
剰余金の配当	△ 547	△ 498
当期純利益	1,519	1,585
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,825	5,942
当期変動額合計	2,796	7,029
当期末残高	63,587	70,617

注記事項 (平成24年度)

1 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,134百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担支支払見込額を計上しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

2 貸借対照表関係 (平成25年3月31日現在)

- 関係会社の株式の総額
株式 62百万円
- 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
36,511百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,216百万円
延滞債権額 36,067百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 18百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 881百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 38,184百万円
なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,767百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 49,497百万円 |
| 預け金 | 5百万円 |
- また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金	173百万円
--------	--------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	72,095百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	58,536百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,582百万円

- | | |
|----------------------------------------------------------|----------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 減価償却累計額 | 9,877百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| 圧縮記帳額 | 1,211百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | —百万円 |
| 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 | |
| 劣後特約付借入金 | 4,000百万円 |
| 14. 社債は、劣後特約付社債であります。 | |
| 劣後特約付社債 | 3,000百万円 |
| 15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 | 3,118百万円 |

3 損益計算書関係（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損	98百万円
偶発損失引当金繰入額	93百万円

4 株主資本等変動計算書関係（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	393	3	—	396	(注)
合計	393	3	—	396	

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

5 リース取引関係（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

① 有形固定資産
主として現金自動預け払い機等であります。

② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「**4** 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	97百万円
1年超	619百万円
合計	717百万円

6 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式36百万円、関連会社株式26百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

7 税効果会計関係（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,354百万円
退職給付引当金	1,567百万円
有価証券減損	199百万円
減価償却費	150百万円
賞与引当金	265百万円
睡眠預金払戻損失引当金	70百万円
役員退職慰労引当金	62百万円
偶発損失引当金	96百万円
次期システム移行費用	272百万円
その他	280百万円
繰延税金資産小計	7,321百万円
評価性引当額	△ 1,248百万円
繰延税金資産合計	6,072百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4,889百万円
その他	△ 8百万円
繰延税金負債合計	△ 4,897百万円
繰延税金資産の純額	1,174百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

8 1株当たり情報（平成24年度）

1株当たり純資産額	708.88円
1株当たり当期純利益金額	15.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	70,617百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	70,617百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	99,617千株
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,585百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,585百万円
普通株式の期中平均株式数	99,619千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。